

2003年2月期 個別中間財務諸表の概要

2002年10月9日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 コード番号 8905 本社所在都道府県 千葉県
 代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 川 戸 義 晴
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 藤 井 聖 司 TEL (043)212-6450
 中間決算取締役会開催日 2002年10月9日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 一年 一月 一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2002年8月中間期の業績(2002年2月21日～2002年年8月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2002年8月中間期	14,676 (28.2)	3,828 (28.2)	3,046 (34.5)
2001年8月中間期	11,446 (—)	2,986 (—)	2,265 (—)
2002年2月期	25,430	6,746	5,308

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
2002年8月中間期	1,545 (82.3)	68 74
2001年8月中間期	847 (—)	38 10
2002年2月期	2,330	104 72

(注)①期中平均株式数 2002年8月中間期 23,486,724株 2001年8月中間期 22,254,680株
 2002年2月期 22,254,680株

②会計処理方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、2001年8月期は中間財務諸表を作成した最初の中間期のため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2002年8月中間期	— —	— —
2001年8月中間期	— —	— —
2002年2月期	— —	20 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年8月中間期	147,703	21,147	14.5	901 60
2001年8月中間期	142,863	15,186	10.6	682 40
2002年2月期	145,116	16,746	11.5	752 50

(注)①期末発行済株式数 2002年8月中間期 23,754,680株 2001年8月中間期 22,254,680株 2002年2月期 22,254,680株

②期末自己株式数 2002年8月中間期 一株 2001年8月中間期 一株 2002年2月期 一株

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	30,300	6,400	3,400	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円13銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,090		5,002		3,073	
2. 営業未収金	1,025		956		976	
3. たな卸資産	30		32		44	
4. その他	2,329		2,061		1,931	
貸倒引当金	△11		△1		△9	
流動資産合計	7,464	5.2	8,051	5.5	6,016	4.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産 ※1,2						
1. 建物	59,542		60,417		59,747	
2. 構築物	6,057		5,936		6,065	
3. 土地	48,197		51,355		51,209	
4. その他	3,011		2,855		2,769	
有形固定資産合計	116,808		120,563		119,791	
(2)無形固定資産	304		295		290	
(3)投資その他の資産 ※3						
1. 差入保証金	14,761		15,193		15,281	
2. その他	3,582		3,617		3,777	
貸倒引当金	△58		△18		△42	
投資その他の資産合計	18,285		18,792		19,016	
固定資産合計	135,398	94.8	139,651	94.5	139,099	95.9
資産合計	142,863	100.0	147,703	100.0	145,116	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	1,164		1,119		996	
2. 短 期 借 入 金 ※2	5,425		2,035		2,265	
3. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	12,852		15,214		7,201	
4. 賞 与 引 当 金	51		59		34	
5. 設 備 支 払 手 形	10,303		3,289		4,844	
6. そ の 他	7,707		9,429		7,695	
流 動 負 債 合 計	37,504	26.3	31,147	21.1	23,037	15.9
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 ※2	50,075		52,368		63,186	
2. 退 職 給 付 引 当 金	592		608		582	
3. 役員退職慰労引当金	100		93		113	
4. 預 り 保 証 金 ※2	39,249		41,889		41,345	
5. そ の 他	153		177		104	
固 定 負 債 合 計	90,172	63.1	95,138	64.4	105,331	72.6
負 債 合 計	127,676	89.4	126,285	85.5	128,369	88.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金			6,065	4.1		
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金			5,434			
資 本 剰 余 金 合 計			5,434	3.7		
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			530			
2. 任 意 積 立 金			6,866			
3. 中 間 未 処 分 利 益			2,016			
利 益 剰 余 金 合 計			9,413	6.4		
IV その他有価証券評価差額金			504	0.3		
資 本 合 計			21,417	14.5		
I 資 本 金	4,662	3.3			4,662	3.2
II 資 本 準 備 金	3,311	2.3			3,311	2.3
III 利 益 準 備 金	530	0.4			530	0.3
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	5,153				5,153	
2. 中 間 未 処 分 利 益	1,180				2,663	
その他の剰余金合計	6,334	4.4			7,816	5.4
V その他有価証券評価差額金	347	0.2			425	0.3
資 本 合 計	15,186	10.6			16,746	11.5
負 債 ・ 資 本 合 計	142,863	100.0	147,703	100.0	145,116	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕		当中間会計期間 〔自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 営 業 収 益	11,446	100.0	14,676	100.0	25,430	100.0
II 営 業 原 価	6,869	60.0	9,327	63.6	15,628	61.5
営 業 総 利 益	4,576	40.3	5,349	36.4	9,802	38.5
III 販売費及び一般管理費	1,590	13.9	1,521	10.3	3,055	12.0
営 業 利 益	2,986	26.1	3,828	26.1	6,746	26.5
IV 営 業 外 収 益 ※1	63	0.5	108	0.7	125	0.5
V 営 業 外 費 用 ※2	784	6.9	888	6.0	1,562	6.1
経 常 利 益	2,265	19.7	3,046	20.8	5,308	20.9
VI 特 別 利 益	—	—	31	0.2	16	0.1
VII 特 別 損 失 ※3	806	7.0	391	2.7	1,275	5.0
税引前中間(当期)純利益	1,458	12.7	2,685	18.3	4,050	16.0
法人税、住民税及び事業税	873	7.6	1,124	7.7	2,166	8.5
法 人 税 等 調 整 額	△262	2.3	15	0.1	△447	1.7
中間(当期)純利益	847	7.4	1,545	10.5	2,330	9.2
前期繰越利益	332		470		332	
中間(当期)未処分利益	1,180		2,016		2,663	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①商 品 総平均法による原価法 ②貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 ①商 品 同 左 ②貯 蔵 品 同 左 (2) 有価証券 同 左	(1) たな卸資産 ①商 品 同 左 ②貯 蔵 品 同 左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年間）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2001年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年 2月21日 〕 〔 至 2002年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2002年 2月20日 〕
	(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（644百万円）については、当中間会計期間において、全額費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に 備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（644百万円）については、当期において、全額費用計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2001年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年 2月21日 〕 〔 至 2002年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2002年 2月20日 〕
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 建設期間中の支払利息の 原価算入 長期かつ大規模のショッ ピングセンター（ＳＣ）開 発のために調達した借入金 に対応する支払利息は、Ｓ Ｃ事業開始（開店日）まで 建設仮勘定に計上し、当該 事業の開始をもって有形固 定資産の取得価額に振替算 入しております。なお、当 中間会計期間に建設仮勘定 に計上した支払利息、また、 当中間会計期間に建設 仮勘定からの振替により有 形固定資産の取得価額に算 入した支払利息はありません。 (2) 法人税、住民税及び事業 税並びに法人税等調整額 の計上方法 中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して おります利益処分による固 定資産圧縮積立金等の積立 て及び取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る 金額を算定しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	(1) 建設期間中の支払利息の 原価算入 同 左 (2) 法人税、住民税及び事業 税並びに法人税等調整額 の計上方法 同 左 (3) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 建設期間中の支払利息の 原価算入 長期かつ大規模のショッ ピングセンター（ＳＣ）開 発のために調達した借入金 に対応する支払利息は、Ｓ Ｃ事業開始（開店日）まで 建設仮勘定に計上し、当該 事業の開始をもって有形固 定資産の取得価額に振替算 入しております。なお、当 期建設仮勘定に計上した支 払利息、また、当期建設仮 勘定からの振替により有形 固定資産の取得価額に算入 した支払利息はありません。 (2) _____ (3) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2001年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年2月21日 〕 〔 至 2002年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2002年2月20日 〕
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が11百万円増加し、税引前中間純利益は582百万円減少しております。 なお、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は当期首に退職給付引当金に振替えております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は46百万円減少し、税引前中間純利益は69百万円減少しております。	(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が22百万円増加し、税引前当期純利益は571百万円減少しております。 なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は当期首に退職給付引当金に振替えております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は41百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,968百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,000百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,409百万円
※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
建物及び構築物 53,354百万円	建物及び構築物 58,776百万円	建物 58,747百万円
土地 42,435	土地 43,131	土地 44,070
計 95,790	計 101,907	計 102,817
(対応する債務)	(対応する債務)	(対応する債務)
短期借入金 4,045百万円	短期借入金 2,035百万円	短期借入金 2,265百万円
1年以内返済予定の長期借入金 12,852	1年以内返済予定の長期借入金 14,428	1年以内返済予定の長期借入金 6,611
長期借入金 50,075	長期借入金 46,850	長期借入金 57,276
預り保証金 13,681	預り保証金 14,787	預り保証金 14,787
計 80,654	計 78,102	計 80,940
上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。	上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。	上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
土地 364百万円	土地 364百万円	土地 364百万円
(対応する関係会社の債務)	(対応する関係会社の債務)	(対応する関係会社の債務)
長期借入金 3,052百万円	長期借入金 2,789百万円	長期借入金 2,920百万円
※ 3. 宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 (担保に供している資産)	※ 3. 宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 (担保に供している資産)	※ 3. 宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 (担保に供している資産)
投資有価証券 9百万円	投資有価証券 10百万円	投資有価証券 9百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務	4. 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。
下田タウン㈱ 3,052百万円	下田タウン㈱ 2,789百万円	下田タウン㈱ 2,920百万円
※ 5. 消費税等の取扱い	※ 5. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2001年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年2月21日 〕 〔 至 2002年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2002年2月20日 〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 25百万円 受取退店違約金 22百万円 受 取 利 息 2百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 24百万円 受 取 保 険 金 22百万円 受 取 利 息 2百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 配 当 金 27百万円 受取退店違約金 61百万円 受 取 利 息 4百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 735百万円 貸倒引当金繰入額 47百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 755百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,505百万円
※3. 特別損失のうち主要なもの 建 物 除 却 損 23百万円 構 築 物 除 却 損 3百万円 開発中止に伴う損失 132百万円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 584百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 建 物 除 却 損 290百万円 構 築 物 除 却 損 9百万円 器具備品除却損 21百万円 建 物 売 却 損 2百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 建 物 除 却 損 48百万円 構 築 物 除 却 損 3百万円 器具備品除却損 11百万円 器具備品売却損 2百万円
4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 2,005百万円 無 形 固 定 資 産 29百万円	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 2,186百万円 無 形 固 定 資 産 33百万円	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 4,573百万円 無 形 固 定 資 産 61百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>そ の 他 (機械及び装置)</td><td>百万円 1,718</td><td>百万円 159</td><td>百万円 1,558</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>29</td><td>12</td><td>16</td></tr><tr><td>そ の 他 (器 具 備 品)</td><td>684</td><td>286</td><td>397</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,431</td><td>458</td><td>1,973</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,718	百万円 159	百万円 1,558	そ の 他 (車両運搬具)	29	12	16	そ の 他 (器 具 備 品)	684	286	397	合 計	2,431	458	1,973	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>そ の 他 (機械及び装置)</td><td>百万円 1,771</td><td>百万円 340</td><td>百万円 1,431</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>35</td><td>16</td><td>19</td></tr><tr><td>そ の 他 (器 具 備 品)</td><td>1,066</td><td>406</td><td>660</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,874</td><td>763</td><td>2,110</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,771	百万円 340	百万円 1,431	そ の 他 (車両運搬具)	35	16	19	そ の 他 (器 具 備 品)	1,066	406	660	合 計	2,874	763	2,110	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>そ の 他 (機械及び装置)</td><td>百万円 1,771</td><td>百万円 249</td><td>百万円 1,521</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>38</td><td>15</td><td>22</td></tr><tr><td>そ の 他 (器 具 備 品)</td><td>825</td><td>343</td><td>482</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,635</td><td>608</td><td>2,027</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,771	百万円 249	百万円 1,521	そ の 他 (車両運搬具)	38	15	22	そ の 他 (器 具 備 品)	825	343	482	合 計	2,635	608	2,027
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,718	百万円 159	百万円 1,558																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	29	12	16																																																											
そ の 他 (器 具 備 品)	684	286	397																																																											
合 計	2,431	458	1,973																																																											
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,771	百万円 340	百万円 1,431																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	35	16	19																																																											
そ の 他 (器 具 備 品)	1,066	406	660																																																											
合 計	2,874	763	2,110																																																											
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
そ の 他 (機械及び装置)	百万円 1,771	百万円 249	百万円 1,521																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	38	15	22																																																											
そ の 他 (器 具 備 品)	825	343	482																																																											
合 計	2,635	608	2,027																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 277百万円 1 年超 1,727 合 計 2,005	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 336百万円 1 年超 1,835 合 計 2,171	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 304百万円 1 年超 1,768 合 計 2,073																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154百万円 減価償却費相当額 132百万円 支払利息相当額 32百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 219百万円 減価償却費相当額 190百万円 支払利息相当額 42百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 347百万円 減価償却費相当額 298百万円 支払利息相当額 74百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 494百万円 1 年超 9,346 合 計 9,840	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 868百万円 1 年超 15,673 合 計 16,542	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 868百万円 1 年超 16,107 合 計 16,976																																																												

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2001年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年2月21日 〕 〔 至 2002年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2002年2月20日 〕
1株当たり純資産額 682.40円 1株当たり中間純利益 38.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 901.60円 1株当たり中間純利益 68.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債を発行していないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 752.50円 1株当たり当期純利益 104.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2001年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 2002年2月21日 〕 〔 至 2002年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 2001年2月21日 〕 〔 至 2002年2月20日 〕
該当事項はありません。	当社は、親会社のイオン株式会社 及び同社の主要国内関係会社で設立 しているイオン厚生年金基金に加入 しておりますが、2002年9月1日に 厚生労働大臣から代行部分について の将来分支給義務免除の認可を受け ました。この結果、当社は、「退職 給付会計に関する実務指針（日本公 認会計士協会会計制度委員会報告第 13号）」第47-2項に定める経過措置 を適用して、認可の日において代行 部分返上益を計上しております。こ れにより当事業年度の損益に与える 影響額は326百万円の見込みであり ます。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。